

鳥 評 委 第 6 号 平成27年2月10日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県公共事業評価委員会 会 長 小林 一



平成26年度公共事業の事前評価及び再評価について(答申)

平成26年9月17日付けで諮問のあった下記1(1)の事前評価事業4件及び(2)の再評価事業3件について、下記2のとおり答申します。

また、2つの事業については付帯意見を附していますので、当該事業のみならず今後の公共事業の実施においても十分留意し、効率的・効果的に事業を執行されるよう期待します。

記

1 審議した事業

- (1) 事前評価事業
 - ア) 米子境港都市計画道路3・4・32号両三柳中央線防災・安全交付金事業(県道東福原樋口線) (米子市)
 - イ)国道181号(佐川~根雨原工区)社会資本整備総合交付金事業 (江府町~伯耆町)
 - ウ)国道180号(福長~菅沢工区)防災・安全交付金事業 (日野町~日南町)
 - 工)境漁港特定漁港漁場整備事業 (境港市)

(2) 再評価事業

- ア)国道313号(倉吉道路)改築事業 (倉吉市)
- イ)国道313号(倉吉関金道路)改築事業 (倉吉市)
- ウ)県営畑地帯総合事業(名和2期地区) (大山町)
- 2 方針及び計画の妥当性ならびに審議の概要等
 - (1) 事前評価事業
 - ア)米子境港都市計画道路3・4・32号両三柳中央線防災・安全 交付金事業(県道東福原樋口線)

	文刊 並 争未 (
計画が	
妥当か	妥当
否かの	
判断	
	当該道路は、国道431号及び県道両三柳西福原線の間をこれ
事業の	らと並行して、米子市街地内を東西に結ぶ幹線道路であるが、幅
概要	員狭小、見通し不良、歩道・右折車線未整備の区間が残っている
	ことから、歩行者・自転車の安全確保、自動車交通の円滑化、周
	辺幹線道路の交通負担の軽減、救急医療機関へのアクセス向上を
	図るため道路整備を行う。
	(延長 L=2,400m、幅員 W=6.0(16.0)m、事業費 29.8 億円、
	完成目標 H33 年度)
	本事業は、人家が立ち並ぶ区間の存在や、近傍には小・中学校
審議の	及び救急医療機関が立地する等の条件の中で、3つのルート検討
概要	がされていた。これらのルート案を住民との合意形成、用地補償
	費も含めた総事業費等を検証した結果、提案された計画は妥当と
	判断した。
付帯意見	なし

イ) 国道181号(佐川~根雨原工区) 社会資本整備総合交付金事業

計画が	
妥当か	妥当
否かの	
判断	
	当該道路は、米子市から江府町、日野町を経由し岡山県に至る
事業の	県西部地方の南北方向の軸となる路線であり、米子自動車道の迂
概要	回路としての機能も有している。
	事業区間にはJRとの立体交差部があるが、桁下空間が不足し
	ていること、豪雨時には冠水による通行止めが発生していること
	に加え、異常気象時事前通行規制区間、事故の原因ともなってい
	る線形不良箇所もあることから早急な整備が必要であり、防災対
	策、交通安全を図るため道路改良を行う。
	(延長 L=1,550m、幅員 W=6.5(8.0)m、事業費 38 億円、 完成目標 H35 年度)
	本事業区間には、発電所、オオサンショウウオ生息地等の避け
審議の	るべき箇所が点在しており、これを配慮した3つのルートが検討
概要	されていた。これらのルート案について、施工上の問題点、用地
	補償費も含めた総事業費等を検証した結果、提案された計画は妥
	当と判断した。
付帯意見	なし

ウ) 国道180号(福長~菅沢工区) 防災・安全交付金事業

97	
計画が	
妥当か	妥当
否かの	
判断	
	当該道路は、日野郡と米子市を結び、さらに広島県等と県西部
事業の	を結ぶ生活、物流等の主要幹線道路である。
概要	事業区間は急勾配に加え、現在の道路構造令を満足しない急な
	カーブも多いため走行性・安全性が低く、特に冬季の通行に支障
	をきたすことから、幹線道路としての安全で円滑な交通確保を図
	るため道路改良を行う。
	(延長 L=2,220m、幅員 W=6.0(7.5)m、事業費 58.9 億円、
	完成目標 H40 年度)
	本事業区間は、急勾配、急カーブを解消するために3つのルー
審議の	トが検討されていた。これらのルート案について、冬季の走行性、
概要	用地補償費も含めた総事業費等を検証した結果、提案された計画
	は妥当と判断した。
付帯意見	(1)本事業の費用便益比は 1.20 であるが、その内訳は基本便益に
	係る費用便益比 0.22、拡張便益に係る費用便益比 0.98 となってお
	り基本便益が非常に小さい。これは、当該地域が山間の過疎地帯
	という条件不利地であることが大きな原因であり、交通量が多く
	はないが地域の幹線道路という条件下では、他の多くの中山間地
	域も同様である。
	このような中で道路整備を行うには、鳥取県の条件不利地にお
	ける整備方針をできるだけ明確にし、県民等に提示していくこと
	が必要だと思われる。
	(2)また、本事業のように費用便益比(基本便益)が小さい場合に
	は、事業完了後に利用改善効果を検証することも必要だと思われ
	る。
L	

工) 境漁港特定漁港漁場整備事業

計画が	
妥当か	妥当
否かの	
判断	
	境漁港は平成12年10月に発生した鳥取県西部地震において
事業の	漁港施設が被災し漁業活動に大きな影響があったことから、災害
概要	発生後に速やかに陸揚げが再開できるよう陸揚岸壁の耐震化を実
	施する。
	また、消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、高度
	衛生管理型の荷さばき所の整備に併せ、岸壁整備及び泊地浚渫を
	行う。
	(岸壁整備、泊地浚渫、荷さばき所、事業費 120 億円、
	完成目標 H35 年度)
	岸壁の新設・改良については3つの工法が検討されていた。こ
審議の	れらの工法案を施工性、事業費等の面から検証し、また高度衛生
概要	管理型漁港の整備方針を検証した結果、提案された計画は妥当と
	判断した。
付帯意見	なし
	·

(2) 再評価事業

ア) 国道313号(倉吉道路) 改築事業

	国担313万(启口坦昭)以杂争未
継続・	
休止·	継続
中止等	
の方針	
	当該道路は、鳥取県北栄町から岡山県真庭市に至る約50km
事業の	の地域高規格道路北条湯原道路の1区間である。
概要	倉吉市小鴨から和田の当該区間は、沿線地域住民の通勤通学や
	日常生活においても利用者が多い区間であるが、沿線には人家や
	商店が連坦し道路幅員も狭く、多くの市道が交差するため、域内
	交通と通過交通の混在による交通混雑が朝・夕の通勤時間帯を中
	心に発生し、交通事故が多発している地域である。
	倉吉道路は、域内交通と通過交通の分離を図り、線形不良区間、
	事故多発区間の解消と地域間の交流連携強化を図ることを目的と
	して、平成32年度完了を目指し整備中の事業である。
	(延長 L=4,050m、幅員 W=7.0(13.5)m、事業費 125 億円、
	H25 末進捗率 93.5 %)
	本事業については、将来交通量の見直しに伴う費用便益比の再
審議の	算定及び、事業費の増額要因について検証を行い、コスト縮減に
概要	ついても配慮されていることも確認した結果、継続が妥当と判断
	した。
付帯意見	なし

イ) 国道313号(倉吉関金道路)改築事業

継続・ 株止・ 継続 中止等の方針 当該道路は、鳥取県北栄町から岡山県真庭市に至る約50	
中止等の方針	
の方針	
当該道路は、鳥取県北栄町から岡山県真庭市に至る約50	
	i m
事業の の地域高規格道路北条湯原道路の1区間である。	
概要 倉吉市関金町関金宿から小鴨の当該区間は、沿線地域住民の)通
勤通学や日常生活においても利用者が多い区間であるが、沿線	泉に
は人家や商店が連坦し道路幅員も狭く、多くの市道が交差する	うた
め、域内交通と通過交通の混在による交通混雑が朝・夕の通	力時
間帯を中心に発生し、交通事故が多発している地域である。	
倉吉関金道路は、域内交通と通過交通の分離を図り、線形を	「良
区間、事故多発区間の解消と地域間の交流連携強化を図るこ	:を
目的として平成35年度完了を目指し整備中の事業である。	
(延長 L=7,010m、幅員 W=7.0(13.5)m、事業費 166.6 億円、	
H25 末進捗率 5.7 %)	
本事業については、将来交通量の見直しに伴う費用便益比の)再
審議の 算定及び、事業費の増額要因について検証を行い、コスト縮液	並に
概要 ついても配慮されていることも確認した結果、継続が妥当と	训断
した。	
付帯意見なし	

ウ) 県営畑地帯総合事業(名和2期地区)

継続・	
休止・	 継続
中止等	
の方針	
	当該地区は、国営事業により開発された水資源(下蚊屋ダム)
事業の	を活用し、大山山麓の畑地138 ha に農業用水施設を整備するこ
概要	とにより、農作業の省力化、計画的作付、農産物の高品質化等を
	推進し、効率的で安定的な複合経営を確立するとともに農地利用
	の流動化を促進させ、担い手の支援を図るため平成29年度完了
	を目指して整備中の事業である。
	(畑地かんがい 138ha、旧畑地かんがい施設撤去1式、
	事業費 12.77 億円、H25 末進捗率 53 %)
	本事業については、費用便益比の再算定及び、事業費の増額要
審議の	因について検証を行い、コスト縮減についても配慮されているこ
概要	とも確認した結果、継続が妥当と判断した。
	現地検討の際に耕作放棄地が見受けられた。兼業化と農業者の
付帯意見	高齢化による基幹的農業労働力の減少という全国的な問題も原因
	と考えられるが、耕作放棄地の減少対策などにより当該事業の目
	的が十分達成されるよう努めていただきたい。